

「ファセットマネジメント」の提案

川田テクノシステム 正会員 ○山野長弘
東亜建設工業 畑 久仁昭

1. はじめに

近年の社会情勢の変化により、社会資本の整備に関しては新規更新に比べて、過去から引き継がれた社会資本ストックの重要性が相対的に大きくなってきた。そのような中で自治体の取り組み、あるいは研究のテーマ¹⁾として社会資本を有効に活用するためのマネジメントにアセットマネジメントの考え方が検討されている。それらの多くは維持管理手法、施設用途の複合化および新しい運営形態などに関し、採算性と効率性を重視した考え方が基本となっている。文献 1)では社会資本のアセットマネジメントを考える場合に、施設の物理的耐用性能評価のためのミクロ的マネジメントや事業性評価のためのマクロ的マネジメントなどに加え、NPMの導入による行政改革の必要性が指摘されている。NPMの観点では、地域住民の満足度向上を目指すことが大きくとらえられるべき点であり、文献 2)では行政サービスと施設との間には密接な関係が存在し、行政サービスの社会的寿命に対して施設の機能を適正に維持することが必要であると指摘している。今後、民意合意のもとに事業を進めるためには、産業基盤型から地域のニーズに即した生活基盤型への転換が必要である。

現在では従来の行政主導型から市民参加を前提とした政策形成の例も数多くみられるが、この場合、財政の面では国と地方自治体との、施策の面では行政と地域住民との、生活の面では住民同士の関係が、公共性や公益性、社会的公正性をどのように見定めるかということの中で利害関係にあり、計画から実施の段階で様々なトレードオフを生じることになる。したがって、施設の所有者である行政とその利用者である地域住民とが課題の発見、その解決に向けた計画の立案から実施という過程を共有化することで、行政は採算性や効率性を重視した性能的発注ではなく、地域住民の満足度に配慮した機能的発注の方向を目指さなければ、民意合意性の高い社会資本整備は困難であるといえる。

本文では所有者と利用者との両面からの社会資本マネジメントの基本的方向性について述べる。

2. 自治体の取り組み

文献 3)では、公共施設を「国、地方公共団体、特殊法人等が公共の福祉を維持推進する目的をもって国民または住民の利用に供するため設置する施設」としている。現在、多くの自治体で公共土木施設を中心にその長寿命化施策策定のための基本的方針が検討されている。著者らは、研究の過程でそのような取り組みを始めて間もない自治体と、比較的早期に着手している自治体とにヒアリングを実施した。以下では、その概要を述べる。

- (1) 効率的かつ合理的な維持管理により長寿命化を図ることで、維持更新コストの平準化および低減化を目的としている。
- (2) 運営体制、対象施設設定の方針、目標とする耐用年数の設定方針などが検討されている。
- (3) 道路構造物、特に橋梁を対象としたものが多い。
- (4) CALS/EC との関係は維持管理データに関して、電子納品データの活用やデータ更新が課題である。
- (5) 先行的に取り組んだ自治体では、維持管理データ構築や維持管理の運営に独自の工夫が見られる。
- (6) 維持管理を実施する優先度や目標とする維持レベルを明確化することで、行政サービスのレベルを段階化することができるので、事業推進に際しての民意形成に効果的である。

キーワード アセットマネジメント、ファシリティマネジメント、ファセットマネジメント

連絡先 〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江 1-22-19 川田テクノシステム(株) TEL 06-6538-0683

- (7) 施設維持管理事業の推進に関しては、国の補助事業に規定されている施設建設の制約条件のために、利用者が求める実情に即した機能を建設の基本とする考え方を導入しにくいと、施設個別の維持管理ではなく地域全体を対象とした事業として捉えている。
- (8) 自治体の施設と自治体に内在する国の施設との維持管理連携に課題がある。
- (9) 情報技術を活用した利用者のニーズや満足度向上のための施策を講じている。
- (10) 将来にわたる施設の維持更新計画を明確化することで、県の財政が健全かどうかの判断により財政の健全化や住民自治の実現を図ることができる。

3. 管理者・利用者に資する「ファセットマネジメント」の提案

社会資本の維持管理事業を進める場合には、その便益と効果に重きを置いた考えに立つことはのみならず、利用者の満足度向上を目的とすることは当然である。国交省では、アセットマネジメントを「道路を資産として、道路構造物の状態を客観的に把握・評価し、中長期的な資産の状態を予測することにより、予算的制約の中で最適な対策を考慮し、道路構造物を計画的かつ効率的に管理すること」と定義している。これは行政の効率化と採算性に重きを置いたものであり、事業の執行機関として公益性を重視した考え方であるといえる。一方、施設管理の手法としてファシリティマネジメントがあるが、文献 4) では「企業、団体などが組織活動のために施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動」と定義され、施設の運用面やサービス面について品質、財務、供給の3つの目標指標を掲げている。あえていえば、アセットマネジメントはファシリティマネジメントがコアになって構成されるものと思われる。

ところで、本来、公共施設の所有者は納税者である国民である。事業の推進を国民中心に考える場合には、受益者からの視点と納税者としての視点に加えて地域住民同士の利害関係もひとつの側面として配慮されるべきである。これらの異なる次元での施設の性能に対する要求に対しては、工学的論理性のない感性としての住民意見を客観的な指標を用いて評価する必要がある。

そこで、施設管理者の立場からのアプローチをアセットマネジメントとし、施設利用者の立場からのアプローチをファシリティマネジメントとして¹⁾、両者でトレードオフにある課題を解決するための公共施設の新しい管理概念として「ファセットマネジメント」を提案する。「ファセットマネジメント」は、ユーザオリエンテッドの考え方により地域に密着した固有の価値判断にもとづいた考えを導入する。そのために、利害関係者の間で共通する解決すべき問題に対処することができる。施設による便益と効果を最大化し、効果の持続性を保つためには社会環境の変化への対応、多様化するニーズへの対応、日進月歩で進化する情報技術への対応などが課題であり、マネジメントシステムには柔軟性が要求される。

4. おわりに

これからの社会資本整備は、社会環境の変化からの施設管理への効率性の要求と利用者の多様なニーズ、および電子政府や市町村合併などによる行政改革にともなう公共サービスの変化などに柔軟に対応していく必要がある。

参考文献

- 1) 例えば、アセットマネジメント導入への挑戦；土木学会建設マネジメント委員会アセットマネジメント研究小委員会，2002 年
- 2) FM を活用した県有施設の効果的な管理運営手法の導入に関する調査研究，青森県，2003 年
- 3) 公共施設の監察・監査マニュアル，行政管理研究センター，pp.3，1995 年
- 4) 総解説ファシリティマネジメント，FM 推進連絡協議会，2003 年